

---

## 総括セッション質疑応答

**高橋** 皆さま、どうも大変興味深いお話をありがとうございました。私、愛知大学の高橋と申します。いま加々美先生からも少しありましたけれども、私は市場原理と環境と農業についてお聞かせいただきたいと思います。ひとつは、御承知のとおり9月にメキシコのカンクンでWTOの農業交渉が決裂をいたしました。大きく分けると、日本とEU、日本はスイス、ノルウェーのグループに属すると言っているんですけども、それと一方においてはブラジルを中心とする21か国プラス中国、もうひとつアメリカが中間に入りまして、ここで混沌たる議論が行なわれた結果、結局は何の解決も得られないまま、決裂したわけです。2005年の1月までに何らかの解決をしなければならないというタイムスケジュールになっております。その最大の問題が農業問題です。それで決裂を致しました。午前中の環境問題でも話が出ておりますが、例えば定方先生は高付加価値生産をすることによって貧困の解消ができるのではないかということを言われました。しかし高付加価値農業と一口に言いますが、大量なるエネルギーと資源を要します。そういったことから言いますが、市場経済を農業のなかにどの程度浸透していけるのか。グレゴリー・チョウ先生は市場原理主義者ですし私も大方は賛成いたします。それからルー・ディンさんも市場原理主義者で彼の言っていることは非常に明晰で私も支持いたします。しかし、こと農業生産に関していう限りはそう簡単にはまいりません。しかるが故に、WTOは常に農業問題でつまづくわけです。そこで皆さまにお尋ねしたいのですが、中国の農業生産にお

いて果たして市場原理をどの程度どのようにして浸透させ、どのような形でそれを生産と経営のなかに取り込んで行けば市場原理は浸透していくのかということ、全員のお話を聞くと時間がありませんから、グレゴリー先生と時股弘先生、おふたりにお願いします。

**加々美** チョウ先生、どうぞ。

**グレゴリー・チョウ** ご質問を理解したか確かではありませんが、説明してみたいと思います。市場原理についてのご質問ですが、まずその言葉について説明しなければなりません。人民公社の集団農業から農民が自らの土地を耕しできるだけ多くの金を稼ぐことを認めることへの中国農業の私営化、それが1980年代の中国農業の生産性を高める大きな推進力であったことは誰もが知っています。我々は皆その点に同意しています。少なくとも当時において、それを市場原理と呼ぶのであれば、それは機能していた。しかしそれ以後の生産性の増加は以前よりもよくありません。したがって、中国政府はいっそう注意を払うようになっています。ここ5~7年間、中国政府は農業をより強調して農家支援のための政府投資をより多く投下しようとしています。市場の正しさを信じなければならないと思います。しかし、政府が市場に介入する役割もあるとも考えます。台湾がひとつの例でしょう。それは非常に示唆的です。

台湾の経済発展については誰でも知っています。非常に成功しています。農村のための委員会が組織され、新たな技術の農民への導入を支援し、どのように販売を行うかを農民に教え、より多くの教育を農民に行いました。したがって一言で要約すれば、農民が自分の

資源を利用してできるだけ金を稼げるようにさせることです。しかし、同時に政府は農民が技術を改善し、マーケティング技術を改善するよう支援すべきです。これが解決策だと思われま。

(発言は英語。川井訳)

**加々美** どうもありがとうございました。では、時殷弘先生。

**時殷弘** 私はこうした問題には具体的なレベルまではまったく不案内なのですが、これはある程度、中国の対外関係の問題、外交問題ですね。いくつか簡単な、大変広い範囲に及ぶ、ごく簡単な見方ができると思いますが、中国政府は会議では次のような立場をとっていきまして、マクロレベルでは大変よく理解できるものです。一つは、その最も重要なのはすなわち、中国政府がはっきりと認識しているのは、この関係が中国にとっては大変実際的なものであり、大変重要な現実的な利益であるということです。例えば、ご承知のこととは思いますが、中国がWTO加盟の交渉に入ったと知ったとき、国内には大変多くの議論がありました。その中の一つは、中国は、実際には中央ですけれども、中国政府がかなり長い間、WTO加盟に対して最後の決心をできなかった原因の一つは、WTOに加盟してから、中国がもともとそれほど強くない農業分野で、いわゆる「三農」問題ですが、さらに難しくなってしまう可能性があります。農産物の価格については、この現実的な意味を取り上げるのではなく、経済レベルでの意味ばかりではなくて、農業レベルの意味においてですが、これはすぐさま農民が収入面で困難に逢着すれば、社会的な安定に影響が出てくることを連想させるわけです。それゆえ中国のこの面での利益は、今から見ても大変具体的なもので、中央の意識は大変強烈です。しかし、もう一つの面はと言いますと、これは完全にこうした面から考えるので

はなく、このような場合には、きわめて容易に中国に次のような決定をさせてしまいます。これはごく自然に明らかになってくるものですが、中国は多くの面で、世界であまり発展していない国々、発展途上国と同じ立場に立っています。これには感情レベルのものもありますし、意識されたものもあります。さらには外交的な利益というものもあります。なぜ中国は、例えば中東問題でいつもパレスチナの側に立ってイスラエルを責めることが多いのでしょうか。中国には具体的な外交上の利益があるからです。例えば台湾問題を例にとってみましょう。大陸側は台湾独立に大変不利になるような局面を作り出さねばなりません。すなわち外交面で台湾当局を孤立させることです。台湾当局が国際的に主権の空間を広げようとするに際して、台湾当局は大変多くの小国、第三世界の国々による支持を必要としています。当然、このようなものは、国際的な関係では、相手に一辺倒に自分を支持させるわけにはいかず、問題によっては相手側に立つこともあるでしょう。それにもう一つ、例えば、アメリカは去年は提起しませんでした。ジュネーブ人権会議ではほとんど毎年、アメリカとヨーロッパの国々は中国を責める決議を出していました。あのときに投票していれば、中国は大変多くの票をもってこの決議にノーを言わねばならなかったでしょう。これには大変多くの例があります。ここでは一つの例だけを挙げておきます。それは、中国では搾取の問題を考えると、特に指導者は全般的に考えます。主に農業と関連のある現在のこの現実的な利益に関してですが、同時にまた具体的な外交問題もあります。さらに、それが利益から出たものであろうが、感情的なものであろうが、意識したものからあろうが、かなり多くのものが発展途上国と時には一緒になっています。しか

少し付け加えたいのは、国際的な交渉ではいつも、特に比較的難しい交渉では、その差はかなり大きなものです。利益面での差もあれば、立場上の差もあります。国際的な交渉は普通、いつもかなりまとまった時間を必要とします。この問題は一度決裂してしまいましたが、私はもう一度交渉しようと思えば合意は可能であると思います。まったく奇跡みたいで、私たちには不思議に見えるでしょう。言い換えれば、一度合意に達しなければ、永久に合意に達しないということではまったくないので。農産物というこの問題の国際的に多方面にわたる交渉に関して言えば、これそのものが一つの駆け引きの過程、バーゲニング・プロセスであります。同時にこの過程の只中であっては、中国人にしてみれば、一つの建設的なプロセスだと言うこともでき、中国人の問題に対する考え方を形作るものです。中国人の問題に対する考え方も、時には変化することもあります。中国の改革開放以後の多方面にわたる交渉の歴史、大変多くの歴史がこの点を証明していると思います。私は、カンクンで合意に達しなければ、永遠に合意に達しないとはまったく思っておりません。依然として合意に達する望みはあるのです。

(発言は中国語。小島訳)

**加々美** どうぞ、定方先生。

**定方** 先ほどの先生のご質問ですけれども、少し誤解されているところがありますのでお答えしたいのですが、高付加価値農業というのは、それほどエネルギーも必要としませんし、原料も少なくてすむわけです。例えば農産物を原料として高付加価値の物を作るということは、少量でも高く売れるので、そんなに大量に作る必要はないわけです。例えば一番面白い例として、稲藁から女性のファッションを作っている例があります。女性のドレスですね。これがパリのファッションショー

で非常に人気を博しまして、それを発明し作られた方、その企業は、毎年何億というお金を儲けているということがあります。もう一つ私の言いたかったことを申しますと、私の言った付加価値農業というのは、いわゆる農産物を原料としたある意味では工業です。ですから特に強調したいことは農業だけではやはり農村は豊かにはならないだろうというのが私の考えでありまして、農村に付加価値工業を導入するということが非常に大事なのではないかと。ただし付加価値農業というのはどういうものかと言いますと、付加価値のある農業、つまり農村での工業というのは、先ほども言いました農産物を原料とした工業の導入が必要であろうと前々から思っております。日本の農村が、かつては中国の農村と同様に非常に貧しかったわけですが、近年非常に豊かになった最大の理由は農村に企業あるいは工業が導入されたからだろうと思っております。中国でもご存知のように郷鎮企業が、多分そういう政策の一環だったのではないかと思っておりますが、ただ郷鎮企業の場合は、非常に公害を垂れ流してしまい、農村の環境破壊に繋がってしまったことが問題だったのではないかと。そういう意味で高付加価値工業であれば環境へのインパクトも非常に少ないであろうと考えているわけです。ただ条件がありまして、まず中国の農村はエネルギーの供給体制がまるでなく、バイオマスぐらいしかないこと、それから交通インフラが非常に貧しいこと、このふたつですね。エネルギーインフラと交通インフラの充実が、農村の経済発展の非常に重要な条件になるのではないかと考えております。

**加々美** ありがとうございます。

**一般** 昨日から政治、経済、文化の方面でいろいろなお話をうかがうことができて、今回のシンポジウムは大成功だったと思います。

だけど、ただ今もそうですが、昨日から議論されていることは中国学をこれからやるにはどういふ問題が中国にあるかというお話だと私は解釈します。この COE プログラムという点から考えますと、どなたも言及されなかったのが教育の問題です。また来年こういうシンポジウムがあれば、そこでテーマになるのかもしれませんが。これはステージも含めてこのフロアにいる我々が、例えばこれから研究しようとする時にはどういふ問題があるのかということ、21世紀ということを考えますと、当然我々の次世代の者がどのようにアプローチしなければならないかということだと思います。それで特に加々美先生が度々ご指摘のように、これから IT の時代になりますと、例えば現在でもソフトウェア産業というのは国境がなくなって、これまでの工業立地論などは全然あてはまらなくなってしまうことから考えますと、日本の大学と中国の大学の垣根がおそらくなくなることも想像されるのです。そういう場合、現代中国学の構築に対して教育システムとしてどういふことを考えるかを、先生方全員にうかがいたいのですが、時間の関係でチョウ先生とおそらく環境面から劉昌明先生のお二人におうかがいしたいと思います。特に日本のことをよく知っていらっしゃる先生方には、日本の大学に日本人が中国を研究する時に何を望んでいるのか少しうかがいたいと思います。

**加々美** あとで私も発言させていただきますが、チョウ先生から。

**グレゴリー・チョウ** 二つの問題があります。ひとつは中国の研究について。二つめは中国における教育についてです。さて、私は中国大陸に住んでおられる専門家全員にお会いできて大変嬉しく思います。いくつかのことについて話をしてみましょう。私からみれば、過去25年間の中国における教育制度の主な成

果は、あらゆるレベルにおける民間教育が広範に普及し繁栄したことです。中国の農民は自らの子供に教育を受けさせることを望み、そのためにお金を使います。高校もあれば私営の大学もあります。それが中国の教育の推進力であると考えます。もちろん政府もそうです。あなたは政府の政策について質問されましたね。我々は市場の正しさを信じていますし、政府が何かをすべきだと強く思います。中国政府は実際、改革の初期にいくつかのことを行っています。例えば、1978年の教育費支出のほぼ100%、非常に大きな比重は政府によるものでした。しかし現在、ユネスコによる2002年の研究によれば、中国全体の教育費支出の42%は民間が占めています。42%は低すぎるという人も確かにいます。私営の教育、市場は実際には役割を果たしているのです。以上が私の印象です。これについては2時間話せますが、ここで止めておきましょう。

私は市場がこれまで機能してきたと思います。これは儒教の伝統の一部ですが、中国人は自分の子供に教育を受けさせたいと望んでおり、進んでお金をそれに使います。したがって、このシステムは非常によく機能していると私は理解しています。私は楽観的です。政府の政策がやや限られているとしても、一部のアメリカ人、学者は中国の教育制度を批判しています。もし政府の GDP に対する教育費支出比率が2%余にすぎず、それは他の国々の4.5%に比べて低いことだけを見るならば、資金は充分ではありません。しかし、もしこうした民間の教育投資をすべて含めるならば、水準は実際にはかなり高いのです。もうひとつ私が言いたいことは、教育は学校の授業以上のものであり、家庭の教育が極めて重要だということです。私は中国の人的資本の蓄積は家庭教育に大きく依存していると思います。おおよそのところ、中国の家庭教育

は極めてよいと思います。ありがとうございました。  
(川井訳)

**加々美** どうもありがとうございました。劉教授ご意見ございますか。では私が少しだけお話しします。21世紀 COE のこの国際中国学研究センターのプロジェクトは、研究の事業だけではなく、教育の事業という、もう一つ重要な側面を抱えています。無論、今回開きました国際シンポジウムは教育事業と密接に関わっておりまして、実は参加いただいた先生、学者の方々に、たぶん近い将来お願いが行くと思います。私どもの大学院の博士課程教育に是非お力をお貸しいただきたいということでもあります。この教育は、研究もそうですが、劉新先生が強調され、あるいはさまざまな方が強調された現在の IT の発展、とりわけ衛星、テレビ衛星会議、衛星テレビを駆使した会議、あるいはパソコンのインターネットを使った教育、さらにはオン・デマンド方式によるパソコンを用いた教育、こういったものを初めて大学院の博士課程教育に全面的に導入して、極端に言えば中国だけでなく、全世界から先生に画面上に現れていただいて、マルチ・ラテラル、あるいは双方向的なコミュニケーションによって教育を進めていくという方法を行います。研究においても、今回は直接皆さんにこの会場に、遠くはアメリカ、イギリスから来ていただいて、こうしたシンポジウムを開催しておりますが、今後この研究事業の展開においては、これを私どもは RMCS (リモート・マルチ・ラテラル・コミュニケーション・システム) と呼んでおりますが、テレビ衛星とパソコンのインターネットを駆使して、全世界の中国研究者をネットワークに結んで、そのネットワークの中から、研究の新しい中国学の構築を目指す努力を行い、さらにはその中国学の構築の過程で優秀な人材を世界で養成する。つまり

単に、日本の青年だけを優れた人材に養成するのではなくて、もちろんその青年同士、学生同士が、いま言ったネットワークの中で縦横無尽に入り混じりながら教育を行い、その中で当然自動的に中国の方々、中国の学生も、あるいは、そういう意味では受け入れていただけるか分かりませんが、例えばカリフォルニア大学の学生の方々もそのプログラムの中に一緒に入ってもらう、そういうシステムによって全世界の人材を養成していくことを考えております。これも確かに積極面とマイナス面、消極面があります。さまざまな意味で弊害をもたらす面もありますし、そのことは重々承知しております。しかしなおかつそういう時代が訪れているということ、かつてはテレビ衛星を使った遠隔講義方式は大変コストの高いものでした。しかし今日は通信費を考えると、決して採算の取れないものではないというところまでコストダウンしています。つまりこれは技術革新が急速に進んでいることでありまして、もしチョウ先生の議論に基づいて言えば、市場原理の積極面を、もちろん市場がすべて万能ではないわけですが、それをむしろグローバルなスタンダードにのせて展開していくといったようなことと繋がるかもしれません。これが私が今考えています COE の教育事業の一面です。

では次に時殷弘教授、どうぞ。

**時殷宏** 教育の問題は大変重要だと思います。四点にわたって、簡単に述べたいと思います。私は教育学をやっているわけではありませんが、専門外の立場から、中国に住む中国の公民として、私自身、息子のなかには学生もいますし、私自身、小学校、中等学校、大学、大学院と経てまいりましたので、個人的な体験から私の見解を述べたいと思います。第一に、中国の学校教育は、小学校、中等学校、大学、いわゆる狭義の教育ですが、最近、量

の上でも規模の上でも、大きく拡大、発展しています。これはとてもよいことです。しかし質から言うと、特に大学、大学院では、たとえ進歩しているとはいえ、国際的な先進水準とは差があって、総体的に見てそれは大変大きなものです。第二に、中国にはさらにチョウ先生の言われる家庭内での教育があります。しかし私の見取り図はそれほど楽観的なものではありません。家庭内の教育は完全に大学受験志向です。子供にとって負担は重過ぎます。大変多くの子供が大学に入学してしまうと、彼らの精力は中等学校で尽きてしまっているのではないかと思うくらいです。その中の一部は、家庭内で補習を行っているのです。それゆえ、特に若い人たち、子供に対しての家庭内教育は、現在中国の大変大きな欠陥であると思います。第三に、大変よいものもありまして、特に10年前や5年前に比べ、中国には大変多くのオンザジョブトレーニング、短期間の研修講座が出てまいりました。それは省委員会書記、部長から下は調理師に至るまでございます。このように中国にとって、こうした技術訓練には、当然、関連する政策もあって、大変重要なものです。さらにもう一つ最後に、これは私が大変残念に思っていることで、中国もほとんど同じように感じているのが公民教育です。すなわち、あらゆる人に対してのもので、それには学生に対してのもの、学校以外のもの、若い人に対してのもの、子供に対してのものがあり、年齢の比較的いったものについてもあります。公民教育は、最も基本的な道徳、基本的な倫理について教えるものです。私たちはここ何年か、改革開放以来、かつては倫理を論じないで、政治だけを論じていればよかったのですが、改革開放を迎えてからは、生産力だけ、技術だけを論じるようになっていきます。こうしたことはすべての人が一様に痛感している

ことで、中国が今後、環境改善以外に、もし現時点で公民教育にしっかり力を入れなければ、大変大きな道徳問題が生じてしまうでしょう。(小島訳)

**加々美** フロアから、先にまずルー・ディン教授。

**ルー・ディン** この2日間、私はパネリストおよび会議から、とりわけチョウ教授から多くのことを学びました。そこでこの最後の機会をつかい、環境問題についてチョウ教授から教えていただきたいと思います。今しがた先生は、環境問題は実際にはまったく問題がない、あるいは環境問題は経済成長に比べれば二次的な問題であると言われました。経済成長は実際何者にもまして重要です。ちょうど鄧小平が言ったように、成長は確固とした道理(硬道理)です。しかし今朝、定方教授はダイアグラムを提示され、クリーンな環境と一人当たりGDPとの間の関係は一種の単線的な関係ではないことを示されました。経済成長の過程では、工業化が環境破壊をもたらす一定の段階があります。そこでずっと世界を見渡してみても、最も裕福な場所と都市は最もクリーンな環境をもち、貧しい国々は普通最もきたない場所となっています。しかし、A点からB点に達するプロセスがある。こういうわけで、定方教授は我々がそのB点に至るトンネルルートを見出すべきことを言われました。そこでチョウ教授は中国政府の高級アドバイザーですので、環境問題の対処について先生は中国政府にどのようにアドバイスされるのかを教えていただきたいと思います。中国政府は環境問題を一時的なものとみなしてすべての資源を経済成長に投入すべきなのではないでしょうか。劉教授が言われたように、まず発展させ、その後で環境問題に対処すべきなのではないでしょうか。(川井訳)

**加々美** ではチョウ先生どうぞ。

**グレゴリー・チョウ** 最初に、ある国が工業化を始めるとしばしば環境が悪化し、その後改善するという事実についてあなたに賛成です。1960年代に私は台湾に行きましたが、当時は経済発展の初期で、台湾のどこへ行っても工場は煤煙を吐いていました。しかし、台湾の人々は最終的には豊かになり、環境がきれいになりました。その事実について同意します。

しかしその事実は悪いことでしょうか。必ずしもそうではありません。なぜなら、それは台湾の人々の選択であるからです。彼らは非常に貧しかった当時、豊かになることを強く願っていたので、彼らはいくらか汚い空気を吸っても構わなかった。それは彼らの選択なのです。したがって、空気が汚くなったから街に煤煙を出すべきではないと彼らに対し誰が言えるでしょうか。それは彼らの選択なのです。空気が汚くなりましたが、しかし彼らは数年のうちに空気をきれいにすることができました。私の立場は、もし台湾の人々が環境を改善するより環境を少し悪くすることを望むのであるならば、私は何も言うつもりはないということです。それは彼らの選択であって、誰が彼らに言えるでしょうか。アメリカ人は貧しい国々に行ってその人々に基準、労働者の条件を言うのが好きようです。貧しい人々がこの条件をすべてもっているとは限らない。例えば、アメリカの労働者の水準は発展途上国のそれよりもはるかに高いですね。しかし、アメリカ人が途上国の人々を貧しいゆえに批判することはできません。労働者たちは（自分のための）お金を蓄積しようとするでしょう。もし彼らが豊かになれば、そうしなくなるでしょう。したがって一般的に言えば、汚れた空気を許しておくのは彼らの選択であって、私は何も言うつもりはありません。

さて第二に、あなたは私が中国政府に対しどのようにアドバイスをするかについて質問されました。今まで、私は中国政府から環境政策に関してアドバイスを求められたことがありません。もし私が求められたら、アドバイスのため方法を探します。なぜなら、政府にアドバイスするためにはまず、研究しなければならないからです。私は中国の環境問題について十分に研究したことがありません。私は入念な研究なしにアドバイスすることは決してしません。したがって、いまこれに答えることはできませんが、もし政府が要請し、もし私に時間があるならば、私は方法をみつけようとしています。なぜなら経済的な分析ツールはたくさんあるからです。私はテクノロジー側からの専門家と協議するでしょう。また私はすでにいくつか経済的分析を知っています。そのための方法があり、多くの参考文献をあげることもできます。しかし、中国の状況についての非常に入念な研究なしに、いまそれを中国のケースに適用したくはありません。(川井訳)

**加々美** では劉新教授。

**劉新** 私はカリフォルニアからまいりました劉新です。下で座って聞いておまして、北戴河での中央政治局会議のような感じがしました。基本的には本当に解決すべき方法論の問題に言及していないのです。つまり中国研究をするには今何をすべきかということです。この方法論はまったく触れられていません。リチャード・ボーム先生が二つの方法論に関連する問題を提起なさっただけで、始まるとすぐ非常に雄弁に結論をだされました。しかしボーム先生の二つの問題には、実際大きな問題点があるように私は思います。私の観点からいうと、共にあまり正確ではない方向性を出されました。二つめの問題は、私が直接的だと思ったことですが、皆さんも覚えて

らっしゃると思います。ボーム先生は我々がすべき多くの政策研究、中国学の話を書きました。我々が話しているのは政策研究の話なのではないでしょうか。私は、政策研究は少なすぎるどころか、多すぎるぐらいだと思います。今お話ししたようなことは政策研究とは関係ないとは誰一人思わないと思います。次に、ボーム先生は実際に多くの分野が協力して、伝統的な学術の境界を越え中国研究をするべきことについてお話をされました。私の勉強してきたことに関係しているのかもしれませんが、この問題は最も差し迫った問題ではないように思います。なぜならこの論法は西洋の社会科学の中で非常に流行しているものだからです。しかしながら、それが実際に目指しているのは、やはり我々自分の学術領域の境界線をどのように乗り越えることができるか検証することです。しかし我々が現在直面している核心は、実際には先ほど蕭先生がお話しされた時に少し取り上げておられた問題、つまり中国は正に四不像であるということです。よって、ただこの分野同士の協力もしくは学術領域の超越の問題を解決するだけではだめであり、解決すべき問題は、我々どのようにすべきなのかという問題です。しかしながら、現在我々が直面している中国の最大の問題は、中国とは一体何かなのです。つまりこのような基本的な問題なのです。現在私たちは答えを出すことができるのでしょうか。全部これでもない、あれでもないというだけです。誰がこの最も簡単な中国とは何であるかについて答えることができるのでしょうか。共産党の廢墟に育ったものは一体どのようなものなのでしょうか。もしこれからの中国学研究をするならば、私はこの問題を先に解決すべきであると思います。

(発言は中国語。磯部訳)

**周長城** 私は武漢大学の周長城です。初日に

この問題を討論するには時間が足りなかったため、今日はこの機会をお借りし私の意見を簡単に述べさせていただきたいと思います。先ほど劉新教授のお話を聞いておまして、私も同感です。私もこの問題について意見を述べたいと思っておりました。私たちの方法論に関する討論はすべて中国問題に関する非常に広範な問題に変わってしまったようです。教育について話していない、これについて話していない、先ほどの農業の三農問題に関して話していない、多くの問題について話していないのです。したがって、私たちの重要な問題はやはり中国研究方法論を解決するという問題であり、中国研究はどこに向かっていくのかという問題です。では、私の観点から見れば、いやまず愛知大学の視点に立ってみたいべきでしょうか。彼らはなぜ中国問題を研究するのか。それは私が前にお話しした研究の動機は何かということです。私は愛知大学もしくはCOE研究に投じるさらに重要な関心、中国の問題を研究することに一定の目的もしくは一定の重点があると信じています。我々中国の人々の面倒を見るということ以外に、おそらくその他の事情があるのでしょうか。私の観点から見れば、両国の人々が互いに平和的な共存をする必要があるからかもしれません。もしくは対抗心を煽る、または我々に親愛の情を抱かせる、世界中のあらゆる人々の生活水準を向上させる、我々の生活をさらに良いものにするというかもしれません。このような理解はとても重要な問題です。私から見れば、私たちの現在の研究は、前にもお話ししましたが、このグローバル化の事業において、中国問題を研究するもしくは国別研究を行うことは、このグローバル化の影響が非常に大きいように思います。我々中国人に、私の意味するところは、中国を研究する若い世代のために、私の研究が展望の



ある戦略的な意義を持ちたいと思うなら、未来の世代や我々の次の世代がどのような思想をもち、どのような状況にあるのかということについてさらに注意を注ぐべきであると思います。私たちの異なる世代間のギャップはとても大きいものです。彼らの日本に対する見解もしくは世界に対する見解ですが、例えばチョウ教授のその世代、私の世代もしくは私の子供の世代も含めて、我々の見解は絶対に異なる視点がたくさんあると思います。例えば、西安で起こった件にもいえます。おそらく現在の若者にとってこれは日本人がおこなったことだと思わなくなるかもしれない。アメリカ人が行ってもイギリス人が行っても若者にとってはすべて同じかもしれません。何らかの世論の先導を受けたものか我々の上の世代かある年齢の特定の感情を持っているものかもしれません。彼らはこの問題に及ぶと自ずと厳しくなることについて、どうして日本人がこんなことをしたのか、理解できないようです。私が言いたいのは、中国学の研究はもっと中国の社会構造もしくはグローバルな視点で中国の異なる社会構造、異なる社会階層、異なる世代の成長、彼らの世界に対する見解に関心を注ぐべきであるということです。例えば、我が十数歳の息子の日本に対する理解は往々にして私たちの世代の理解とまったく異なります。私の理解と私の父母の理解もまったく異なります。つまり彼らが知っている日本は、日本のアニメであり、ドラえもんであり、ラルク・アン・シエルなどです。よって、私のこの見解はもしかしたらあまりにも過激であるかもしれません。将来の若い世代の価値観は同じような趨勢となるでしょう。これはインターネットにおける国際化の影響が非常に大きいです。もし私たちがもう一度中国学の研究に対してこのような視点で研究をしたなら、さらに高度な視角か

らこのような問題に関心を持つことが可能かもしれません。異なる大衆もしくは未来の新世代の考え方に関心を持つこともです。私たちの背景に基づいて中国問題を検討するべきです。私たち中国の言葉を借りれば、「与時俱进」（時代と共に進む）です。これが私の見解です。ありがとうございました。

（磯部訳）

**加々美** コメントもしたいんですが、先にまずフロアから意見を聞いて、それからお渡します。はい、どうぞ。

**一般** 北海道大学の家田と申します。スラブ・ユーラシアが専門です。最初に加々美先生が問題提起のときに、現代中国学の構築というタイトルで、自分たちが日本人として中国学をやる、その責任はどうやって取れるのか、ということをおっしゃいました。それと、いま最後の方の発言とは非常に重なっていると思います。というのは、その中国学の構築ではなくて現代中国学と名前を付けられた一つの経緯と、それから、それを構築するということに、実はその自己認識と他者認識を乗り越えよう、越えてしまおう、つまり日本の研究者と中国の研究者が同じ土俵で中国研究ができ、逆に言えばそれは中国の日本研究者が日本研究に対しても同じように乗り入れてくる、つまりそういう総合的な問題として、加々美先生のこの現代中国学の構築というものは目指されたと思います。とするならば、その時点ですでに現代中国学の構築ではなく、むしろ現代中国学を脱構築して、いわば東アジア学というものを創るべきではないか、それが現代中国学の次にもうすでに提起されているのではないかと、というのが私の非常に強い印象です。最後の方がおっしゃったのは、つまりもう子供たちの認識はそこに行っちゃまっているのではないかと。ですから、現代中国学の構築は、実は現代中国学の脱構築で

あろう、というのが何か見えてきたような気がするんですけど、どうでしょうか。

**加々美** おっしゃる通りです。中国学、現代中国学という狭い枠で問題を最後に片付けるつもりはなくて、そこを超えて、少なくとも途上国研究全体に広げていくというのが、私個人、まだこれは実は私の同僚とちゃんと話し合っただけで合意を取り付けているわけではないんですが、そういう意図を明らかに孕んでいます。ですから少なくともそういう影響力を持ちたい、ということはありません。もう一つは、いま言われた自己イメージと他者イメージという問題と非常に深く関わっていて、これはインターネットのここまでの発展と実は非常に深く関わっているのです。例えばインターネット上で中国の青年たちが反日的な議論を活発にやるというときは、彼らは当然のことながら、日本人の日本イメージとは違うイメージ、つまり中国人の青年としての日本のイメージを、私たちから言えば、勝手に作り上げているというふうに思えるわけです。同様のことは全く逆にも言えるのであって、日本の青年たちが、あるいは日本人自身と言ってもいいです、それが中国について持つイメージと、中国人自身が中国について持つイメージとの間のギャップは、決していま言ったインターネットの発展によって簡単に埋まっていくものではないんです。だからむしろ矛盾は激しくなる危険がある。むしろ政府がコントロールして、上から下へと「中国はこういうもんだよ」と示していた方が、よほどうまく行くかも知れないんですね。ただしまあともな政策者がいてのことですよ。いい加減な当局者がいたら問題です。しかしいまはもうそういうことが期待できない。一人二人の良心的な外交官がいても、それによって日本人の中国イメージが大きく変わるというほど生易しい状況ではないですね。だからこ

そ教育の問題は極めて重要な問題になってくる。その構図は、繰り返しますが、何も中国だけに関わっているのではないということです。

では先にマドソン先生、お願いします。

**リチャード・マドソン** 私は方法論の問題についてコメントしたいと思います。ジョン・フェアバンク教授からいただいた手紙を引用することによってその問題を紹介できるでしょう。彼は私の先生の一人であり、アメリカにおける偉大な中国学者の一人であり、実際アメリカにおける近代中国学を築いた人です。彼が80歳の時に最後の本の一冊を書きまして、私に手紙とともに一冊送ってくれました。私が彼のプロジェクトの一つに参加していたからです。その手紙のなかで彼は次のように言っています。我々研究者は中国を理解しようと努め、将来を予測するために体系的な方法で理解しようと努めた。だが自分が80歳になって、歴史は一種の予期せぬ結果、偶然であり、時には狂気を演じていることを理解するようになった。すべてを予測することはおそらく不可能であるが、我々は努力しなければならない。そう彼は言っています。方法論についてそれから得られる最初の教訓の一つは、中国の将来についての単線的な推定に対して懐疑的でなければならないということです。なぜなら、あまりに多くの部分、さまざまな地域があり、さまざまな力学が展開しており、現在は一種非常に不安定なバランスの上にあるからです。そして事態が単線的な方向または一種の直線的発展の形で進展していると現実的には想定できないと思います。私は最近の本のなかでカオス理論という言葉を使いました。事態のバランスは非常にデリケートなので、一旦バランスが崩れたら、将来どうなるか分かりません。したがって、我々がすべきことは健全な疑いをもつこと、そし

て政策的に一種暫定的な方法だが、非常に柔軟であることです。この不安定性および柔軟な暫定性が必要であることのもうひとつの理由は、我々の世代の知識人には気づかないことが多いことにあります。中国における非常に簡単な例を一つだけあげましょう。それは宗教で、私は今それについての研究をしています。イスラムの復活と法輪功グループのような巨大な運動は誰も予期できませんでした。そしてその国際的な結びつきは国家間の関係を超えています。これらすべてのことについて我々は真に理解するための道具を持っていないと思います。したがって、我々がもつべきことは健全な懐疑であると思います。第二は、ここに出席されている方の専門領域を超えて我々のレパートリーを増やすことだと思います。例えば、メディア研究の専門家、社会学と宗教学の専門家、その他超国家的な動向に関する専門家、私は中国学においてそれを代表していますが、こうした専門家をもっと必要としていると思います。(川井訳)

**グレゴリー・チョウ** 方法論について二点発言したいと思います。私がこれまで何をしてきたのかについて少しお話をしましょう。私は皆さんにアドバイスをするものではありません。皆さんにはご自分のやり方があるでしょう。私は自分のやり方について報告するにすぎません。まず第一点。一般的なアプローチや大原則について議論を聞きましたが、私自身の中国研究ではそうした観点から考えていません。例えば、物理学ではたくさんの事例を研究して、それから一般化します。一般化は具体的な事例の研究をしてから行います。これは科学的な帰納法として知られています。さて、私自身の経験からいえば、中国の経済学研究などにおいてもある意味で似ていると思います。中国のある側面を含めて研究する興味深い問題を見つけ出して、それを研究す

る。社会学、政治学、経済学のいずれであれ、その組合せであれ、ベストを尽くします。その研究を進めれば、人々からこれはすぐれた仕事だと評価されるでしょう。そうした多くの探求のあとで、あなたたちの研究グループまたは私自身が、一般化や教訓に達することができるのです。現在、私は自分の研究においていくらか一般化を行う資格があると思っています。というのも中国の多くの経済問題について研究してきたからです。私は『中国の経済転換』(*China's Economic Transformation*, Blackwell 2002) という分厚い本を持っています。ご覧下さい。25年間の研究を経てやっと私は一定の方法論上の結論に達したのです。最初に原則を引用することはしませんでした。まず経験から学ぶのです。以上、私自身の経験について申し上げます。(川井訳)

**リチャード・ボーム** 方法論について少し発言させていただきたい。私はディック・マディソン教授が述べたことに賛成ですが、違いもつけたいと思います。必ずしもすべてが予測不可能というわけではありません。今日の中国で我々が見ているプロセスは予測不可能ではないのです。だがその結果は予測不可能です。我々は現在何が起きているのかは分かりますが、中国がどこに向かっているのかは分かりません。それはカオス理論だと考えます。一種の決定因論的物理学ですが、そこではカオスは混沌ではなく秩序的であり、カオスの下には法則があるのです。我々には分からない予想点があり、それはあらゆる現象、物理、自然、生物、市場崩壊の始まり、そして革命などに存在している。あなたが結果の問題について不可知論を唱え懐疑的であるのは正しいですが、プロセスについては違います。この点で私は賛成しません。

我々が中国を観察する際にこうした予測可能なプロセスについて加々美先生が先ほど取

り上げた問題に戻りたいと思います。我々は中国社会のなかにどのようなフィードバックメカニズムを見てとることができるのでしょうか。常に市場は我々が見るべきモデルですが、経済資源を配分する市場では、供給と需要を考慮に入れます。しかし市場以外にもその他の多くのプロセスが作用しています。例えば、情報プロセス、さらにはサブ政治的プロセスがあります。したがって、何が起きているのか、そして何が起こる必要があるのかは利益の多元化を反映します。中国ではこれまで利益の多元化が起これなかったけれども、将来は生まれるでしょう。現在、中国には年金受給者もいれば、失業労働者もいれば、流動人員、増大している流動人員もいます。多くのさまざまなグループ、宗教グループ、多くのNGOグループがあります。多くの社会組織があり、社会的活動をしています。しかし、まだ欠けているのは利益の多元化の形成です。先日、私は趙紫陽が失脚する前までの彼の考え、すなわちテロリズムの柔軟化の考えを推進していたことをお話ししました。彼が1987年にやろうとしていた最も重要なことの一つは、改革提案であり、それは異なる人々やグループが異なる利害をもつこと、異なる利害が生れること、そして人々に表現のチャンネルを与えるべきことをまさに認めるというものでした。彼はそのことを平和的に語ったのです。しかし、それは二度と繰り返されなかった。胡錦濤の演説を読めば、統一した意志、統一した精神についてかつての退屈な同じ調子で語っているのが分かります。現実の社会は互いに争っている多くの小さな単位から成り立っています。まさにここに、ヨーロッパ人が調停の塔のなかの空中の旋廻軸 (pivot in the midair) と呼んだものの中にこそ社会組織が赤裸々な個人と国家との間に位置するのです。まさにその空間のなかに発展

の政治学が位置するのです。この事態は現在中国に起こりつつあり、我々がこの場でそれについて議論している間に起こりつつあります。しかし、起こっていないのは何でしょうか。それはプロセス、すなわち宗教組織に、年金受給者の組織に、その乏しい収入を騙し取られてきた農民たちに政治的空間を認めるというプロセスの眩しさを認めることです。それは政治的空間の眩しさです。それはまだ起こってはいませんが、将来おこるだろうと思います。しかし、マディソン教授の言われたことにまた戻りますが、その結果については予測できません。起こるでしょうが、その結果は予測不可能です。ありがとうございました。(川井訳)

**グレゴリー・チョウ** 予測について少し発言させてください。私の専門は計量経済学です。計量経済学によって皆さんが予測できるものがあります。聴衆のみなさんに対して、計量経済学によって何を予測できるか、何を予測できないかを私が説明することはたいへん難しいです。これはかなり深い議論となります。実のところ、私は2年前に台湾の中央研究院に依頼され、ある学術会議で基調報告を行いました。その演題は「経済学は予測することができるか」というものでした。もしどなたかご興味があれば、その報告のコピーを喜んでお送りしましょう。みなさんはすべて計量経済学者でなくとも、これまで経済学についておそらく聞いておられると思います。ものごととはすべてではありませんが、予測可能です。市場の波乱は計量経済学者によって予測できません。しかし計量経済学には予測可能なものがあります。例えば、私のことで一例をあげましょう。私はアメリカの自動車需要についての博士論文を書きました。そこで私は自動車販売を予測する方程式を考えました。論文は1955年に書き終えましたが、ゼネラ

ル・モーターズはその後長年のあいだその方程式を利用しました。その予測はよかったです。私は IBM の仕事をしている時に、コンピュータ販売を予測する方程式を考えました。IBM はそれを使いましたが、予測は良好でした。私は経済的予測に成功した事例をたくさん挙げることができますが、それは複雑なことです。

さて二番目に話をしたいことは、歴史の研究にはあるユニークな出来事がおこることです。計量経済学はやや規則的であり、自動車販売も規則的だと思われまゝ。しかし、何が起こったのでしょうか。鄧小平が市場経済改革を始めたあと、我々はその改革が成功することを予測できたのでしょうか。これは歴史的な出来事であり、それに計量経済学を使うことはできません。それは反復的なデータではありません。私は本の中でそれが嫌いだと表明したことがあります。そこで私は中国の経済転換について議論しましたが、そのなかのある章は歴史的なユニークな事件の予測可能性についてのものです。私が言いたいのは結果であって、成功するかどうかは結果であるということです。私はそれについて議論したい。私はその答えを知っているということではありません。しかし、少なくとも私はユニークな歴史的な事件の結果を予測できる方法について答えをだしてみたいと思います。いつでも予測ができるわけではありませんが予測ができる条件をあげることです。だから私はどのような条件で歴史的にユニークな事件を予測できるかについて書いてみたいと思います。しかしこれは大きなテーマです。ここで終わりにしましょう。(川井訳)

**加々美** 残った時間がもうあと1分くらいしかありません。質問ではなくてご意見ということであればお受けします。二人手が上がりました。先に手が上がった後ろの方お願いし

ます。

**一般** 個人的な感想を少し述べさせていただきます。皆さん表象性に関する問題は多く話しておられましたが、方法論の問題についてはあまり話されてないように思いました。いわゆる中国学については、数日前に金観涛先生の中文大学でも述べさせていただきましたが、現在の中国学は実際には中国料理と西洋料理の結合であります。私たちはテーブルに並べられた料理が、ある時は箸を使う必要があり、ある時はナイフとフォークを使う必要があることに気づくでしょう。箸とは何か、箸とは中国の真正のものであり、もとのものです。ナイフとフォークは外来のものです。外来のものの中から、私たちは中国が実際にいつ二つの苦境に陥ったかを発見するのです。第一の問題は、私たちが *authenticity* を追求する時、これをまったく探しだすことができないことに気づきます。どうしてなのでしょう。いわゆる中国学とはそれが転化された一つの過程だからです。今日まですべてこのようなものです。しかしながら、この状況下では中国学を分析的な概念として使用することしかできず、実体的な概念としては使用することができません。けれども、分析的な概念として使用した場合にまた困難に直面したら、中国を見失うことになります。中国は何に変わろうとも何にも変わらないのです。私たちは中国の学者という立場から、本国の意義における中国学に戻った時、私たちが探すべき本当の *authenticity* というものは全く探すことができないものであることに気づくでしょう。以前私は北京で謬論を発表しました。我々の中国学研究が現在すでに死の路地に入ってしまったと言ったのです。1980年代にスコットは“*discovering history in China*”を提起し、溝口雄三先生は『方法としての中国』（東京大学出版会、1989）を発

表されました。現在、中国学の研究はすでにどのような問題に直面しているのでしょうか。“discovering history in American Chinese study”はこのような非常に不思議な産物となってしまいました。日本に滞在する中国人学者もしくは日本人学者は“discovering history in Japanese Chinese study”を探求しましたが、このようなものとなってしまいました。よって、私は原点に戻るべきであると思います。何が authenticity であるか、概念的な分析枠組みとは何であるかについて改めて討論すべきであると思います。 (磯部 訳)

**加々美** 時間が来ました。当然のことですが、日本人は中国にとっては外国人です、いくら友達だといっても。アメリカ人にとってもそうです。アメリカ人もまた中国にとっては外国人です。つまり中国研究に限らず、地域研

究というのは基本的に外国研究ですので、方法論的な問題で煮詰まっていないのは、それぞれ個別の、日本とかアメリカという、そういう立脚点に立っているからです。どのようにその立脚点をアウフヘーベンしそれを超えて、新しい方法論を創り出すかです。これはすでに問題としては出されています。ただ十分に討論されなかったということです。課題はたくさん残っています。ですが私は主催者の一人として、今回の試み、この試みは野心的であったと自分では勝手に思っていますが、その野心に十分に答えるだけの成果があったかどうかはしばらく頭を冷やして同僚と一緒に考えてみたいと思います。

皆さん、ご協力いただいて本当に感謝申し上げます。これで総括セッションを終わります。